



## 2023年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年9月14日

上場会社名 株式会社デリバリーコンサルティング 上場取引所 東  
 コード番号 9240 URL <https://www.deliv.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 阪口 琢夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 享弘 TEL 03(6779)4474  
 定時株主総会開催予定日 2023年10月27日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2023年10月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年7月期の連結業績（2022年8月1日～2023年7月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	2,190	2.8	52	△85.2	52	△85.3	28	△88.0
2022年7月期	2,131	19.1	352	27.0	359	34.7	241	30.7

（注）包括利益 2023年7月期 28百万円（△88.0%） 2022年7月期 241百万円（30.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年7月期	6.17	5.38	3.1	3.9	2.4
2022年7月期	51.92	44.50	33.0	28.6	16.5

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	1,318	933	70.7	199.23
2022年7月期	1,380	903	65.3	193.27

（参考）自己資本 2023年7月期 932百万円 2022年7月期 902百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月期	△113	△60	△45	786
2022年7月期	230	△91	29	1,005

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年7月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2024年7月期の連結業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,251	19.8	1	△96.3	1	△96.2	1	△94.1	0.33
通期	2,652	21.1	131	151.8	132	150.1	92	221.4	19.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年7月期	4,680,600株	2022年7月期	4,667,100株
2023年7月期	76株	2022年7月期	76株
2023年7月期	4,674,816株	2022年7月期	4,645,447株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年7月期の個別業績（2022年8月1日～2023年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	2,059	2.3	51	△85.3	54	△84.7	23	△90.2
2022年7月期	2,013	20.0	351	27.5	357	34.7	239	30.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期	5.04	4.39
2022年7月期	51.54	44.17

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年7月期	1,313	934	934	934	71.0	199.29	199.29	
2022年7月期	1,380	908	908	908	65.8	194.49	194.49	

(参考) 自己資本 2023年7月期 932百万円 2022年7月期 907百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

各段階利益につきましては、新本社の家賃の増加と待遇改善に伴う人件費の増加、優秀な人材獲得のための採用費が増加したことなどにより減少しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年9月22日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、2023年9月14日(木)にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響も徐々に緩和され経済活動正常化への動きが活発であったものの、エネルギー料金を中心とした国内物価の上昇が続いており、また世界的な金融引き締めにより景気後退が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明感が拭えないまま推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業は、クライアントのデジタルプラットフォーム構築のハブとなるDXパートナーとして、高い技術知見によってクラウド、AI（人工知能）やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）など先端技術を活用し、クライアントのビジネスモデル変革や新たなサービス開発に最適なシステム像を描き、クライアントの企業価値の最大化に貢献してまいりました。当社グループを取り巻く環境としましては、昨年中から第1四半期連結会計期間にかけて国内で急速に円安が進んだことから、DX業界でも顧客の技術開発投資に緊縮の動きがみられました。また、当連結会計年度より人材確保を目的として給与水準を高めたこと、優秀な人材獲得を進めたため採用費が増加したことなどにより、利益面は前年同期の値を下回りました。採用面では、IT業界で人材不足が大きな課題となる中、おおむね採用計画どおり人材を確保できております。

その結果、当連結会計年度における経営成績については、売上高は2,190,968千円（前年同期比2.8%増）、営業利益は52,337千円（前年同期比85.2%減）、経常利益は52,784千円（前年同期比85.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は28,822千円（前年同期比88.0%減）となりました。

事業部門別の販売実績を示すと次のとおりです。なお、当該事業部門別の数値は、当社グループが提供するデジタルマイグレーション、データストラテジー及びインテリジェントオートメーションの3つのサービス及びソリューション別の販売実績とは異なるものですので、この点にご留意ください。

販売高（千円）

事業部門等の名称	前連結会計年度 （自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）	当連結会計年度 （自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）
デジタルマイグレーション事業部	1,239,773	1,279,110
データストラテジー事業部	506,681	457,873
インテリジェントオートメーション事業部	267,390	259,623
Delivery International Thai Co.,Ltd.（子会社）	118,004	131,680
その他	—	62,681
合計	2,131,849	2,190,968

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,147,428千円となり、前連結会計年度末に比べ99,162千円減少いたしました。これは主に、前払費用が46,236千円、その他に含まれる未取還付法人税等が43,391千円、売掛金及び契約資産が29,551千円増加したものの、主としてオフィスの移転に係る費用の支払い等により現金及び預金が219,501千円減少したことによるものであります。固定資産は171,443千円となり、前連結会計年度末に比べ37,106千円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産に含まれる敷金が15,725千円、繰延税金資産が14,977千円減少した一方、新オフィスの固定資産を購入したことにより有形固定資産が66,228千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,318,871千円となり、前連結会計年度末に比べ62,055千円減少いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は316,694千円となり、前連結会計年度末に比べ81,475千円減少いたしました。これは主に、未払金が57,516千円、契約負債が16,707千円増加した一方、未払法人税等が80,505千円、未払消費税等が37,181千円、1年内返済予定の長期借入金が19,895千円、資産除去債務が10,842千円減少したことによるものであります。固定負債は68,404千円となり、前連結会計年度末に比べ11,054千円減少いたしました。これは資産除去債務が16,389千円増加した一方、長期借入金が27,444千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は385,099千円となり、前連結会計年度末に比べ92,529千円減少いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は933,772千円となり、前連結会計年度末に比べ30,473千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を28,822千円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ219,501千円減少し、786,378千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、113,240千円の支出となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を50,623千円計上したものの、法人税等の支払額による126,481千円の支出及び未払消費税の36,960千円の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、60,342千円の支出となりました。これは主に、敷金の回収により15,785千円の収入があったものの、本社新オフィスの有形固定資産の取得により66,111千円支出したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、45,782千円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済により47,339千円を支出したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、クライアント企業がデジタル技術を活用し、新たな製商品、サービス及びビジネスモデル等を創出する「DX（デジタルトランスフォーメーション）」を、サービス提供及びアプリケーション提供の双方向から支援しております。今後においても、最新の情報技術に関する深い考察と高度な実装力をもって、クライアント企業の新しいビジネス価値をIT主導で提供する「テクノロジー指向のコンサルティングサービス」を強化してまいります。これまでに数々のプロジェクト遂行を通じて蓄積したマネジメント力・技術力を方法論「デリバリーアプローチ」として標準化を継続的に進めること、また国内外の最先端ITソリューションを発掘・活用することにより、クラウド、ビジネスアナリティクス、AIなどの様々な分野で製品やサービスを提供するテックパートナーと協力しながらサービスをマーケットに発信し、新たな顧客の信頼を獲得することで、さらなる事業拡大を図ってまいります。

来期の連結業績予想といたしましては、売上高2,652百万円、営業利益131百万円、経常利益132百万円、親会社株主に帰属する当期純利益92百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を確保するため、日本基準を採用しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,005,880	786,378
売掛金及び契約資産	193,265	222,817
商品	6,916	1,892
仕掛品	1,306	2,928
前払費用	28,256	74,492
その他	12,020	60,025
貸倒引当金	△1,054	△1,106
流動資産合計	1,246,590	1,147,428
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,344	57,108
減価償却累計額	△13,485	△3,833
建物（純額）	858	53,275
工具、器具及び備品	47,327	71,353
減価償却累計額	△37,990	△41,932
工具、器具及び備品（純額）	9,337	29,420
建設仮勘定	6,271	—
有形固定資産合計	16,467	82,696
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	2,004
その他	760	409
無形固定資産合計	760	2,413
投資その他の資産		
敷金	88,719	72,993
繰延税金資産	26,782	11,804
その他	1,607	2,525
貸倒引当金	—	△990
投資その他の資産合計	117,108	86,333
固定資産合計	134,336	171,443
資産合計	1,380,927	1,318,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	63,993	60,936
1年内返済予定の長期借入金	47,339	27,444
未払法人税等	80,505	—
未払金	12,303	69,820
未払消費税等	43,454	6,272
契約負債	66,477	83,184
賞与引当金	37,075	33,407
資産除去債務	10,842	—
その他	36,178	35,629
流動負債合計	398,170	316,694
固定負債		
長期借入金	79,459	52,015
資産除去債務	—	16,389
固定負債合計	79,459	68,404
負債合計	477,629	385,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	145,683	146,462
資本剰余金	188,304	189,083
利益剰余金	569,652	598,475
自己株式	△107	△107
株主資本合計	903,533	933,913
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,525	△1,431
その他の包括利益累計額合計	△1,525	△1,431
新株予約権	1,290	1,290
純資産合計	903,298	933,772
負債純資産合計	1,380,927	1,318,871

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
売上高	2,131,849	2,190,968
売上原価	1,436,719	1,603,238
売上総利益	695,130	587,730
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,634	94,964
給料	87,534	142,420
賞与引当金繰入額	4,145	6,900
貸倒引当金繰入額	—	1,042
その他	202,000	290,065
販売費及び一般管理費合計	342,314	535,392
営業利益	352,816	52,337
営業外収益		
受取利息	4	10
助成金収入	4,364	18
為替差益	3,579	761
雑収入	447	685
その他	7	—
営業外収益合計	8,403	1,475
営業外費用		
支払利息	1,153	604
株式公開費用	432	—
支払保証料	158	71
雑損失	—	352
その他	1	—
営業外費用合計	1,746	1,028
経常利益	359,472	52,784
特別損失		
固定資産除却損	52	155
事務所移転費用	—	2,005
減損損失	16,237	—
特別損失合計	16,289	2,160
税金等調整前当期純利益	343,182	50,623
法人税、住民税及び事業税	106,718	6,823
法人税等調整額	△4,709	14,977
法人税等合計	102,009	21,800
当期純利益	241,173	28,822
親会社株主に帰属する当期純利益	241,173	28,822

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
当期純利益	241,173	28,822
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	189	94
その他の包括利益合計	189	94
包括利益	241,362	28,916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	241,362	28,916

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	94,575	137,195	328,479	—	560,250
当期変動額					
新株の発行	50,080	50,080			100,160
新株の発行(新株予約権の行使)	1,028	1,028			2,057
自己株式の取得				△107	△107
親会社株主に帰属する当期純利益			241,173		241,173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	51,108	51,108	241,173	△107	343,283
当期末残高	145,683	188,304	569,652	△107	903,533

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,714	△1,714	1,290	559,825
当期変動額				
新株の発行				100,160
新株の発行(新株予約権の行使)				2,057
自己株式の取得				△107
親会社株主に帰属する当期純利益				241,173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189	189		189
当期変動額合計	189	189	—	343,472
当期末残高	△1,525	△1,525	1,290	903,298

当連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,683	188,304	569,652	△107	903,533
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行（新株予約権の行使）	778	778			1,557
自己株式の取得					—
親会社株主に帰属する当期純利益			28,822		28,822
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	778	778	28,822	—	30,379
当期末残高	146,462	189,083	598,475	△107	933,913

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,525	△1,525	1,290	903,298
当期変動額				
新株の発行				—
新株の発行（新株予約権の行使）				1,557
自己株式の取得				—
親会社株主に帰属する当期純利益				28,822
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	94		94
当期変動額合計	94	94	—	30,473
当期末残高	△1,431	△1,431	1,290	933,772

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	343,182	50,623
減価償却費	10,886	16,428
減損損失	16,237	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	1,042
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,402	△3,673
受取利息及び受取配当金	△4	△10
支払利息	1,153	604
固定資産除却損	52	155
為替差損益 (△は益)	△4,063	△1,169
事務所移転費用	—	2,005
資産除去債務履行差額 (△は益)	745	△996
売上債権の増減額 (△は増加)	1,991	△28,501
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,765	3,529
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,599	△3,202
株式公開費用	432	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,030	△36,960
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	12,320	△4,238
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,187	△51,270
その他の負債の増減額 (△は減少)	△20,769	71,477
その他	1	15
小計	335,980	15,857
利息及び配当金の受取額	4	10
利息の支払額	△1,218	△622
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△103,905	△126,481
事務所移転費用の支払額	—	△2,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,861	△113,240
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,195	△66,111
有形固定資産の除却による支出	△52	△116
資産除去債務の履行による支出	△5,208	△9,900
出資金の回収による収入	10	—
敷金の差入による支出	△71,782	—
敷金の回収による収入	378	15,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,851	△60,342
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△67,329	△47,339
株式の発行による収入	102,217	1,557
株式の発行による支出	△4,966	—
自己株式の取得による支出	△108	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,813	△45,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,267	△136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	170,091	△219,501
現金及び現金同等物の期首残高	835,789	1,005,880
現金及び現金同等物の期末残高	1,005,880	786,378

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

当社グループはデジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

当社グループはデジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
トランス・コスモス株式会社	370,379
株式会社Joblab	251,087
株式会社セゾン情報システムズ	229,752

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
トランス・コスモス株式会社	455,122
株式会社Joblab	321,403

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

当社グループは、デジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

当社グループは、デジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり純資産額	193.27円	199.23円
1株当たり当期純利益	51.92円	6.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.50円	5.38円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	241,173	28,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	241,173	28,822
普通株式の期中平均株式数(株)	4,645,447	4,674,816
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	774,490	683,286
(うち新株予約権(株))	(774,490)	(683,286)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。